

長寿科学研究開発事業 課題紹介 (2016～2017)

引用「2016～2017脳とこころの健康大国実現プロジェクト」パンフレット
(P25～27抜粋)



国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
Japan Agency for Medical Research and Development

長寿科学研究開発事業

プログラムスーパーバイザー

鷲見 幸彦

国立長寿医療研究センター 副院長



プログラムオフィサー

飯島 節

国立障害者リハビリテーションセンター
自立支援局長

わが国の高齢化の進展状況に鑑み、また団塊の世代が後期高齢者となる2025年における医療・介護ニーズの爆発的増大を見込んで、介護保険制度の持続可能性の確保及び医療・介護の連携の推進に寄与することを主目的とし、高齢者に特徴的な疾病・病態等に着目し、複合的・総合的な治療のアプローチの確立を目指します。

変形性膝関節症の発症・増悪予測スコア作成により要介護を防止する治療戦略構築

平成26年度
—28年度

松田 秀一

京都大学 大学院医学研究科
教授

滋賀県東浜市民10,082名を対象として、臨床症状、X線、超音波検査、下肢筋量、骨密度、運動機能、肥満、高血圧、糖尿病、動脈硬化、認知機能障害、脳血管障害、血液マーカー、遺伝子多型、こころの健康などについて調査を行い、エンドポイントを変形性膝関節症の発症・増悪、要介護認定・要介護度とする。各種因子と膝痛との関連を明らかにし、抽出されたリスク因子の交絡を調整し、エンドポイントに対する主効果を長期縦断研究から包括的に検討する。



地域包括ケアにおける摂食嚥下および栄養支援のための評価ツールの開発とその有用性に関する検討

平成26年度
—28年度

菊谷 武

日本歯科大学附属病院
教授

肺炎等で入院している患者は、摂食嚥下機能の低下や栄養状態の低下を示す。これらの患者が、退院後も地域においてそのリスクを悪化させないためには地域において一貫した支援が必要である。本研究では地域連携支援ツール、評価ツールの開発を行い、地域包括ケアシステムにおける栄養支援、摂食嚥下支援のモデルを構築する。



骨粗鬆症性椎体骨折に対する保存的初期治療の指針策定

平成26年度
—28年度

大川 淳

東京医科歯科大学 医学部附属病院
教授

新規骨粗鬆症性椎体骨折では発症初期の適切な治療が予後に影響を与える。汎用されている硬性装具と軟性装具の2群層別無作為割り付けによる全国大規模多施設前向き介入研究を行い、各装具の効果を椎体変形、偽関節発生率を Primary outcomeとして比較検討する。1年間後の画像に加え、臨床症状も比較し、椎体骨折に対する保存治療のエビデンスの確立と標準化指針を策定する。



在宅療養者に対する地域単位の夜間休日臨時対応体制のあり方に関する研究

平成26年度
—28年度

吉江 悟

東京大学 医学部附属病院
特任研究員

平成30年度より全市町村で必須実施となる在宅医療・介護連携推進事業の事業項目の1つに「切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進」があげられており、その実現のためには、夜間休日における地域単位の臨時対応体制を確保していくことが重要であるが、現状は各機関で独自に対処されていることが多い。本研究では、全国の実態を把握し実現性の高いあり方を検討するとともに、最終年度には試行的に実証を行う。



高齢者の摂食嚥下・栄養に関する地域包括的ケアについての研究

平成26年度
—28年度

戸原 玄

東京医科歯科大学大学院
医歯学総合研究科 准教授

高齢者が住み慣れた生活の場でできるだけ自立を続けたまま、摂食嚥下の有効な支援を受けられる地域作りの足がかりとして、医療介護資源の明示化を含めた広報と啓発、教育活動を行う。具体的には地域資源のマッピングと有効連携事例モデルのガイドブック化を軸としたウェブサイトを作成し、行政や病院、関連施設に配布すること、行政へのアンケートから連携が十分でない地域を明らかにし、新たな連携を進めることを中心としている。



データに基づき地域づくりによる介護予防対策を推進するための研究

平成26年度
—28年度

近藤 尚己

東京大学 大学院医学系研究科
准教授

市町村の高齢者保健の状況を「見える化」して、データに基づく多職種連携による介護予防対策に生かそうとする試みが始まっている。申請者らが10万人規模の縦断疫学研究 JAGES の参加自治体を対象に取り組みを進め、縦断データによりその効果評価をする。介護認定データを処理して要介護度の変化を追跡できるソフトの開発、地域診断データのより有効な可視化のための情報技術開発、多職種連携に必要な部署間連携の推進のためのツール開発を進めている。



住民との協働による介護予防のまちづくりの効果検証のための地域コントロールトライアル

平成26年度
—28年度

大淵 修一

東京都健康長寿医療センター研究所
研究副部長



本研究では、住民との協働による介護予防推進と新たな互助のための地域介入モデルを構築し、その効果を検証する地域コントロールトライアルを行う。住民主体の活動は、住民の一体感「社会的凝集性」を高めるだけでなく、要介護者にとっては孤立を高める危険がある「私的統制」を強める負の側面がある。そこで、コーディネーターのかかわりによる私的統制を強めない地域介入モデルを示し、大規模調査により効果を検証する。

エビデンスに基づく地域包括ケアシステム構築のための市町村情報活用マニュアル作成と運用に関する研究

平成26年度
—28年度

熊川 寿郎

国立保健医療科学院
医療福祉サービス研究部 主任研究官



本研究の目的は、全国の市町村がそれぞれの地域の課題を把握するためのツールとして、国保データベース（KDB）や当該ツールで扱うデータを有効活用するためのマニュアルを作成することである。さらにマニュアル完成後の地域包括ケアシステムの運用方法について検討を行うことを目的に、社会処方箋及びコミュニティ処方箋の実態調査を行い、我が国の地域包括ケアの体制作りのための資料とする。

地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究

平成26年度
—28年度

川越 雅弘

国立社会保障・人口問題研究所
部長



地域包括ケアシステムを構築するためには、市町村の地域マネジメント力強化が重要課題となる。特に、地域課題を把握するための能力の向上、ならびに地域課題を解決するための方法論の向上がキーポイントとなる。そこで、本研究では、まず、市町村ニーズを踏まえたデータ分析支援を通じて、汎用性の高い地域診断支援ツールの開発を行う。さらに、計画策定及び会議運営支援をもとに、市町村職員のスキル向上に資するマニュアルならびに研修プログラムの開発を行う。

大腿骨近位部骨折術後1年の要介護状態ハイリスク患者に対する介護予防や要介護度の重度化予防

平成26年度
—28年度

田中 亮

広島国際大学 総合リハビリテーション学部
講師



本研究の目的は、大腿骨近位部骨折術後1年の要介護状態悪化のリスク要因を特定し、ハイリスク患者に対するリハビリテーションマネジメントによって実際の1年後の要介護状態悪化を予防できるか、検証することである。研究1では、大腿骨近位部骨折術後に要介護状態に陥る患者を早期に発見するためのスクリーニングツールを開発する。研究2では、大腿骨近位部骨折術後患者に対する免荷式リフトを使用した歩行練習がADL回復に及ぼす効果を検証する。

地域づくりによる介護予防を推進するための研究

平成27年度
—29年度

近藤 克則

千葉大学 予防医学センター 教授
国立長寿医療研究センター
老年学・社会科学研究センター 部長



2015年度から、介護予防政策はハイリスクな虚弱高齢者だけを対象とする二次予防から、誰でも参加できる住民主体の「地域づくりによる介護予防」へ目標をシフトすることとなった。しかし多くの市町村にとっては未経験のため、新しい政策の導入や評価の仕方に戸惑っている。効果的な地域づくりによる介護予防の普及に向けて、1) プロトコル作成、2) 評価手法開発、3) 地域包括ケア「見える化」システム活用・改善、4) 研修プログラム開発を行う。

高齢者の多剤処方見直しのための医師・薬剤師連携ガイド作成に関する研究

平成28年度
—29年度

秋下 雅弘

東京大学大学院医学系研究科
教授



高齢者の多剤併用（polypharmacy）対策の中心的役割を担う、医師と薬剤師が連携して処方見直しと減薬・変更を検討するための手順書である「高齢者の多剤処方見直しのための医師・薬剤師連携ガイド」を作成することが本研究開発の目標であり、その作成に必要な情報を集めるための調査研究を先行して実施している。さらに、この取り組みには患者側の理解も必須であり、医師・薬剤師が協働して一般向け啓発パンフレットを作成する。

要介護高齢者半減を目指した日常生活動作指標の開発とテラーメイド型介入方法の検証

平成28年度
—30年度

荒井 秀典

国立長寿医療研究センター
副院長



介護予防、重度化予防、および医療一介護連携を見据え、日常生活活動（ADL）の制限状況の調査、簡易的な動作分析指標の開発を行うため、ADLの各項目の動作を5～10程度に細分化したADLチェックリストを開発し、回復期リハビリテーション病棟等で検証するとともに、ADLの細分化した項目ごとに対応するようなトレーニングプログラムを考案する。それに応じたトレーニングプログラムを実施することでADLが改善するのかを検証する。

市民主導の新たな包括的フレイル予防プログラムを通じた快活なまちづくりのモデル構築に関する研究

平成28年度
—30年度

飯島 勝矢

東京大学高齢社会総合研究機構
教授



多面的なフレイル（虚弱）の予防には早期発見による自身の気づきが重要であり、健康寿命の延伸を体現する快活なまちづくりにも繋がる。本研究では、地域在住高齢者自身による積極的かつ早期からのフレイル予防を促進することを目指した「市民主導の包括的フレイル予防プログラム」を開発する。さらに、同プログラムの実施と全国展開を通じ、フレイル予防による快活なまちづくりの方法論を構築する。

アドバンスな看護技術を導入した在宅・介護施設療養者の 摂食嚥下・排便を支える多職種連携システムの構築

MA

平成28年度
-30年度

真田 弘美

東京大学・大学院医学系研究科
教授



自ら症状を訴えることが困難な認知症などの高齢者においても、最後まで自立した摂食・排便を支えることが重要である。本研究では、1. エコーを用いた摂食嚥下や排便の観察方法とその観察手技を容易とする画像処理を用いたコーチングプログラム、2. 1による観察に基づく看護ケアの教育プログラム、3. ICTを用いた在宅・介護施設-病院間の多職種連携システムを開発し、その実装により誤嚥性肺炎の予防や慢性便秘の改善効果を検証する。

身体および認知的フレイルの予防方法の開発と効果検証

平成28年度
-30年度

島田 裕之

国立長寿医療研究センター
老年学・社会科学研究センター 部長



要介護状態の危険因子である身体と認知的フレイルの予防や改善のために身体・認知的活動は重要な要素であり、これらを促進するシステムの開発が高齢化した社会において急務の課題となっている。予防効果を高める最大の課題は、高齢者の日常生活全般の活性化をどのように図るかである。本研究開発においては、日常の活動性を向上するためのシステムを開発し、その効果をランダム化比較試験にて検証することを目的としている。

認知症の容態に応じた歯科診療等の口腔管理及び 栄養マネジメントによる経口摂取支援に関する研究

平成28年度
-30年度

平野 浩彦

東京都健康長寿医療センター歯科口腔外科
部長



認知症高齢者に対する歯科診療、適切な経口摂取支援が円滑に実施できるガイドラインを開発し、そのガイドラインを用いた診療・支援を普及させることを本事業は目的とする。なおその内容は、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に示された「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」に資するものとするものとする。また必要知見を補う形での調査及び、ガイドラインの検証も含め複数の調査事業を実施する。